



（写真）大統領府 “暫定政権 軍部高官を入れ替え、ゴンサレス・ロペス国防相は留任”

2026年7月24日（金曜）

政治

- 「[暫定政権 国際刑事裁判所からの離脱を申請](#)
～米国 暫定政権の離脱方針を支持～」
- 「[暫定政権 国防相留任、その他軍高官入れ替え](#)」
- 「[ペルー・ベネズエラ 外交関係を段階的に再開](#)」
- 「[オリベル・ブランコ氏 外務・貿易省首席次官に](#)」
- 「[米下院議員団ベネ訪問 暫定大統領と協議](#)」

経済

- 「[銀行為替市場への外貨供給 90億ドル超](#)
～中銀・金融機関 被災者向け住宅融資を検討～」
- 「[SLB ベネズエラを成長の重要市場に](#)」

26年7月25-26日（土・日）

政治

- 「[米南方軍 地震救援の現地展開を終了](#)
～震災1カ月経過も行方不明者の搜索続く～」

経済

- 「[Oxford Economics ベネズエラ債は適性水準](#)」
- 「[JP Morgan 地震で債務再編案の再計算必要](#)」
- 「[保険業界 前期の保険料収入は6.5億ドル](#)」
- 「[米国 ベネズエラ凍結資産の一部解除を検討](#)」
- 「[Cirion Tech 国際インターネット回線を復旧](#)」

社会

- 「[バレンシア空港で落雷 少なくとも8人負傷](#)」

2026年7月24日（金曜）

政治

「暫定政権 国際刑事裁判所からの離脱を申請
～米国 暫定政権の離脱方針を支持～」

7月24日 ロドリゲス暫定政権は、「国際刑事裁判所（ICC）」から脱退する方針を国連に正式通告した。

プラセンシア外務・貿易相は、「ロドリゲス暫定大統領の指示に基づき、グティエレス国連事務総長に脱退を通知した」と発表。ICCの捜査には偏向姿勢があると主張し、「ICCはグローバルサウスに偏見があり、国際司法が政治的な圧力の手段として利用されている」と批判した。

ロドリゲス暫定大統領も、「ICCはベネズエラ国民および国家を攻撃するために政治利用されてきたと指摘。同機関を信頼していない」と述べた。

ICCは、2018年からベネズエラ政府が「人道に対する罪（国家による自国民への組織的な虐殺・虐待行為）」を犯したかの捜査プロセスを行っている。

2018年当時、トランプ政権（1期目）下で、ペルー、アルゼンチン、ブラジルなど米州の親米諸国に対して、ICCに同捜査を要請させた政治的な背景がある。

同捜査に関連し、ICC検察局は2023年にベネズエラに事務所を開設し、捜査プロセスを進めていたが、2025年12月に「ベネズエラ当局との協力に実質的な進展が確認できない」としてカラカス事務所の閉鎖を決定。

「人道に対する罪」に関する捜査は終了せず、本部ハーグの検察チームが継続すると説明した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1303](#)」）。

これに反発した当時のマドゥロ政権は、ICCからの離脱に向けた動きを開始。

12月11日、国会はベネズエラのローマ規程への加盟を承認した国内法の廃止を全会一致で可決し、離脱に必要な国内法上の手続きを進めていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1307](#)」）。

ICCはベネズエラの決定に「遺憾」を表明した。

一方、ローマ規程第127条に基づき、脱退が発効するのは国連が正式に通知を受領してから1年後になると指摘。この間、ベネズエラは加盟国としてICCに協力する義務を負い、且つ、脱退は既に開始されている捜査や手続きには影響しないと説明した。

7月25日 ベネズエラのICC離脱申請に対して、米国防務省は支持を表明した。

米国防務省は、ICCが2018年からマドゥロ前政権に関する捜査を続けながら成果を上げておらず、無駄に捜査へ資源を投入してきたと批判した。

また、マドゥロ前大統領は現在、米国内で司法手続きに直面していると強調。暫定政権による離脱の決定を、ICCの政治的偏向や権限逸脱に対抗する動きとして歓迎し、他の加盟国に対してもICCから脱退するよう呼び掛けた。

なお、米国自身はICCの加盟国ではない。

クリントン政権は2000年12月にローマ規程へ署名したが、上院による批准手続きは行われなかった。

さらに、ブッシュ政権は2002年5月、ローマ規程の締約国になる意思はなく、署名に基づく法的義務も負わないと国連に通知し、署名を撤回している。

「暫定政権 国防相留任、その他軍高官入れ替え」

7月24日 ロドリゲス暫定大統領は、グスタボ・ゴンサレス・ロペス国防相の留任と、ベネズエラ軍高官の人事を発表した。

ロドリゲス暫定大統領は、ゴンサレス・ロペス国防相について、「職務遂行、忠誠心、国家に対する揺るぎない責任を評価した」と説明。

ロペス国防相は26年3月18日、約11年間にわたって国防相を務めたウラジーミル・パドリーノ・ロペス氏（現土地・農業相）の後任として国防相に就任しており、今回の人事でも留任した。

一方、国軍の作戦運用を統括する「国家戦略作戦総司令部（COEFANB）」は、3月に任命されたラファエル・ダビド・ブリエト・マルティネス司令官が約4カ月で交代。後任に、陸軍総司令官を務めていたルベン・ダリオ・ベルサレス氏が任命された。

ベルサレス氏の COEFANB 司令官就任に伴い、陸軍総司令官は、「地域統合戦略防衛区（REDI）」西部地区の司令官を務めていたペドロ・エステバン・ゴンサレス・オバジェス氏が任命された。

また、以下の4名は3月に就任した役職に留任した。

- ・海軍総司令官：Jorge Alejandro Agüero 氏
- ・空軍総司令官：Royman Antonio Hernández 氏
- ・国家警備隊総司令官：Juan Ernesto Sulbarán 氏
- ・民兵総司令官：Nayade Solovenly Lockiby 氏

暫定政権は、全国を8地域に分けて管轄する「地域統合戦略防衛区（REDI）」についても、6地域の司令官を交代させた。3月時点との比較は以下の通り。

- ・首都：César Lugo 氏→Carlos Aigster Villamizar 氏
- ・東部：Eduardo Ramos 氏→Denny Sandra 氏
- ・西部：Pedro González 氏→Javier Magallanes 氏
- ・ガイアナ：Wilfredo Machado 氏→Miguel Arteaga 氏
- ・ロス・ジャノス：
Gustavo Serrano 氏→Romer Romero 氏
- ・海洋・島嶼：
Víctor Borjas 氏→Carlos Luque Solórzano 氏

中央地域の Ángel Daniel Balestrini Jaramillo 氏およびロス・アンデス地域の Pablo Ernesto Lizano Colmener 氏は留任した。

「ペルー・ベネズエラ 外交関係を段階的に再開」

7月24日 ペルー政府およびベネズエラ政府は、二国間関係の全面的な再開に向けた段階的なプロセスを開始すると発表した。

ペルー外務省の発表によると、両国は第1段階として領事関係を再開する。両国に居住する自国民の保護および領事サービスの提供を確保した上で、将来的な外交関係の全面再開を目指すという。

両国政府は共同声明で、今回の決定について、共和国建国以来の歴史的な友好関係と中南米諸国間の連帯に基づくものと説明。両国および地域の発展と国民生活の向上に向け、協力と統合を進める意向を示した。

ペルー政府は2024年7月にベネズエラで実施された大統領選について「不正」と批判。野党候補のエドモンド・ゴンサレス氏の当選を認めた。

これを受けて、ペルーとベネズエラの外交関係は断絶し、両国の大使館および領事館は閉鎖しており、約2年ぶりの外交関係再開となる。

今回の発表は、ケイコ・フジモリ次期大統領の就任を7月28日に控え、政権移行が進められる中で行われた。

ベネズエラ野党指導者のマリア・コリナ・マチャド（MCM）氏は、ペルー大統領選挙でフジモリ氏を支持。6月にはフジモリ氏とオンラインで協議し、チャベス、マドゥロ両政権のような政治モデルを回避する必要性などについて意見を交換していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1380](#)」）。

MCM 氏と政治的な関係を築いてきたフジモリ氏の大統領就任直前に、ペルーがデルシー・ロドリゲス暫定政権との関係正常化に動き始めたことになり、フジモリ氏の大統領就任後もこの流れが続くのが注目される。

「オリベル・ブランコ氏 外務・貿易省首席次官に」

7月24日 プラセンシア外務・貿易相は、外務・貿易省に「首席次官（Viceministro Primero）」のポストを新設し、オリベル・ブランコ欧州・北米担当次官（右上写真）を任命すると発表した。

ブランコ氏は首席次官と欧州・北米担当次官を兼務する。プラセンシア外相は、同氏のこれまでの実績と専門性を評価し、「ベネズエラの外交政策、平和外交および輸出品の海外展開強化を支援する」との期待を示した。

ブランコ氏は「ベネズエラ中央大学（UCV）」で国際関係学を専攻。野党「行動民主党（AD）」の政治家としてのキャリアが長い人物だが、暫定政権下で欧州・北米担当次官に任命された（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1336](#)」）。



Anuncio la creación del cargo de Viceministro Primero dentro de nuestro Ministerio de Relaciones Exteriores y Comercio Internacional, y la designación del también viceministro para Europa y América del Norte, [@OliverBlanco](#), al frente de esta nueva y fundamental responsabilidad. [Mostrar más](#)



（写真）@plasenciafelixr

「米下院議員団ベネ訪問 暫定大統領と協議」

7月24日 ロドリゲス暫定大統領は、カラカスを訪問した米国下院議員団と会談し、二国間関係の進展や防衛、国境警備などについて協議した。

米議員団は、ブライアン・マスト下院議員が団長を務め、ランディ・ファイン議員、キャット・カマック議員、ジョナサン・ジャクソン議員で構成された。共和・民主両党の議員が参加している。

会談には、ジョン・バレット在ベネズエラ米国代表大使、プラセンシア外務・貿易相、オリベル・ブランコ欧州・北米担当次官（兼首席次官）らも出席した。

米議員団は、ベネズエラ国防省および「国家麻薬対策監督庁（SUNAD）」の関係者とも会談。犯罪対策や国境警備における両国間の協力体制について確認した。

3月には米上院外交委員会の関係者がカラカスを訪問し、ロドリゲス暫定大統領と会談していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1346](#)」）が、米下院議員によるベネズエラへの公式訪問は、暫定政権発足以降では初めてとなる。

経 済

「銀行為替市場への外貨供給 90億ドル超
～中銀・金融機関 被災者向け住宅融資を検討～」

カリスト・オルテガ経済担当副大統領は、2026年2月から7月の発表時点（約6カ月間）までに、銀行の為替市場で売却された外貨が90億ドルを超えたと発表した。

同額は、為替相場が比較的安定していた2024年通年の外貨取引額132億3900万ドルの約68%に相当する。

オルテガ経済担当副大統領は、政府の為替政策について、公定レートと並行レートの一本化を目指していると説明。公定レートの引き上げとドル供給の拡大により、両レートの差は14～15%程度まで縮小したと述べた。

7月27日時点の公定レートは1ドル742.23ボリバル。一方、暗号通貨を介した政府管理外の並行レート（Binance レート）は1ドル858.54ボリバル。両者の差は約13.5%となっている。

今回の発表は、経済閣僚、国営・民間銀行の幹部、「ベネズエラ銀行協会」による技術会合で行われた。

同会合では、地震で被害を受けた世帯を対象とする住宅融資制度についても検討した。

融資制度は、被害を受けた建物の修繕費用を集合住宅の管理組合や個人に提供するほか、建物が全壊した世帯に対し、新たな住宅を購入するための資金を提供する内容となっている。

また、融資に伴うボリバルの流通量増加がインフレにつながることを防ぐため、融資原資には外貨を活用する方針だという。融資により市場へ供給されるボリバル相当額を、銀行の為替市場における外貨売却で相殺し、通貨供給量や物価への影響を抑えるとしている。

「SLB ベネズエラを成長の重要市場に」

世界最大の石油サービス会社「SLB（旧シュルンベルジェ）」は、ベネズエラを今後の収益成長を支える重要市場の一つに位置付けた。

SLB は、ベネズエラの石油生産が持続的な回復に向かうとの見方を示し、「ベネズエラ市場への再参入を計画している石油会社と共に歩むための準備を進めている」と説明した。

SLB の2026年第2四半期の売上高は89億7000万ドル。

北米事業が前年同期比36%、中南米事業が同15%増加した。

SLB は、ベネズエラを含む中東以外の市場での事業拡大により、第4四半期の売上高が100億ドルを超え、前年同期比5%増加すると予想している。

2026年7月25日～26日（土曜・日曜）

政治

「米南方軍 地震救援の現地展開を終了
～震災1カ月経過も行方不明者の搜索続く～」

7月26日 米国南方軍は、ベネズエラ国内で実施していた人道支援活動を終了し、最後の要員がベネズエラを出国したと発表した。

米国防総省は、被害の大きかった地域を中心に約2000人の要員を派遣し、救援活動や支援物資の配布などを実施していた。

ドノバン米南方軍司令官は、SNSにて「米軍による現地展開は終了したものの、米務省が人道支援団体と連携し、ベネズエラの中長期的な復旧・復興を引き続き支援する」と投稿した。

John Barrett 在ベネズエラ米国代表大使によると、米国政府は地震発生後、3億8600万ドル以上の人道支援を約束した。今後は「Miyamoto International」など震災支援団体と協力し、住宅、学校、職場、宗教施設などの復旧・再建を支援するという。



（写真）@Southcom

“米国南方軍 ベネズエラでの人道支援活動を終了”

ただし、米南方軍の撤収は、ベネズエラ国内における地震の問題が解決したことを意味しない。地震発生から1カ月が経過した現在も、被災地では軍関係者、住民、家族、ボランティアらによる搜索が続いている。

ラグアイラ州の集合住宅「Residencias Caribe」では、家族が作成した名簿に基づき、約140人の搜索が続けられているという。

同集合住宅では、コンクリートの瓦礫の下を搜索するため、発電機、削岩機などの機材や、これらを扱うことが出来る専門の人員が必要だが、行政による支援が十分に行き届かず、自ら機材を調達して搜索している。

一方、ロス・ココス地区では、軍関係者を中心とする搜索隊が鉄筋を切断し、倒壊した建物を住戸ごとに確認する作業を継続している。

被災者の支援を求める声は依然として多く、政府は全ての要請に満足に対応できていない状態と言える。

経済

「Oxford Economics ベネズエラ債は適性水準」

英国の調査会社「Oxford Economics」は、ベネズエラ国債の価格について、大規模な債務再編に伴う損失リスクを既に相当程度織り込んでおり、適正価格に近い水準にあるとの見方を示した。

Oxford Economics の新興国市場戦略責任者であるセルジ・ラナウ氏は、「ベネズエラ債の価格は、ここ数カ月で上昇したものの、現在の価格は債務再編後に見込まれる回収額とおおむね整合している」と分析した。

Oxford Economics は、ベネズエラの対外債務総額について2400億ドルと指摘。対外債務はGDP比290%に達すると分析した。

債務の内訳については、国際機関向け債務が50億ドル未満、国際仲裁に基づく債務が200億～250億ドル、対外債券が約640億ドル、延滞利息が約480億ドルと推計。

中国、ロシアなどに対する二国間債務は不明であり、両国が他の債権者とは異なる条件を求める可能性が、債務再編を複雑化させる要因になると指摘した。

Oxford Economics は、2037年の原油生産量が日量210万バレルにとどまる場合、再編対象債務の元本を57%削減する必要があると試算。

一方、原油生産量が37年に日量300万バレルに達する前提で試算した場合、必要な元本削減率は40%まで低下するとしている。

具体的には、表面金利9.25%、2027年償還予定の国債について、原油生産量が低位にとどまる場合の適正価格を額面1ドル当たり38.8セント、生産量が大幅に回復する場合を53.5セントと試算した。

なお、7月24日時点で当該債券は額面1ドル当たり50.4セントで取引されている。

「JP Morgan 地震で債務再編案の再計算必要」

米金融大手「JP Morgan」は、地震により、ベネズエラ政府およびPDVSAの債務再編について、技術的な計算をやり直す必要が生じているとの分析を示した。

JP Morgan は、地震による直接的な物的被害がGDPの約20%に相当すると推計。

復旧・復興に必要な財政支出や経済成長への影響を踏まえ、債務返済能力などの前提条件を全面的に見直す必要があると指摘した。

ベネズエラはIMFに約45億ドル相当の「特別引出権（SDR）」を保有しているが、実際の通貨に交換するためには、他のIMF加盟国との取引合意が必要となる。

さらに、「ラテンアメリカ・カリブ開発銀行（CAF）」および「米州開発銀行（IDB）」に対する延滞債務は、合計約37億ドルに達する。これらの延滞解消も、新たな国際融資を受ける上での課題となっている。

また、JP Morganによると、ベネズエラが「国際通貨基金（IMF）」の「緊急融資制度（RFI）」などを利用するためには、IMFが承認する債務持続可能性分析と、政府・IMFが共同で策定する経済改革プログラムが必要になるという。

一方、暫定政権はIMFが策定に関与していない独自の債務持続可能性分析を公表する方針。JP Morganは、現状ではRFIなどの融資制度を利用するための条件が整っていないと指摘している。

「保険業界 前期の保険料収入は6.5億ドル」

「保険事業監督庁（SUDEASEG）」によると、2026年上期のベネズエラ保険業界の保険料収入は6億5290万ドルとなり、前年同期比17.7%増加した。

保険料収入をけん引したのは、入院、手術、出産などを対象とする医療保険「HCM」。個人向けHCMの保険料収入は2億4100万ドル（38.1%）、法人・団体向けは1億7670万ドル（31.6%）となった。

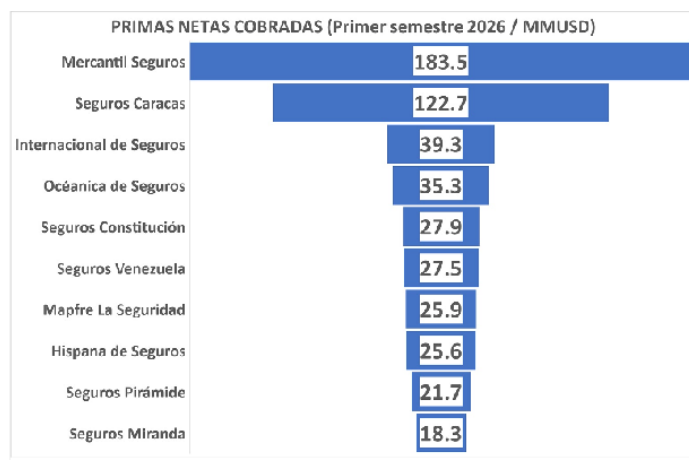
このほか、自動車車両保険は4840万ドル（8.5%）、自動車損害賠償責任保険は2550万ドル（3.5%）、多目的保険は2520万ドル（3.7%）だった。

市場は一部の大手保険会社に集中している。

上位10社が保険料収入全体の80.86%、上位3社だけで52.93%を占めた。11～20位の保険会社が14.54%、残る31社の合計シェアは4.60%にとどまった。

グラフ：保険会社別の保険料収入額

（単位：100万ドル）



（出所）SUDEASEG

「米国 ベネズエラ凍結資産の一部解除を検討」

「Bloomberg」は、トランプ政権とベネズエラの暫定政権が、海外で凍結または法的拘束を受けているベネズエラ政府資産の一部を解除する方法を検討していると報じた。

対象となる資産の総額は200億～300億ドルと推計されている。凍結資産を復興財源として利用することで、ベネズエラ自身の資金によって再建を進める方針だという。

検討の対象は、IMFにおける特別引出権（SDR）、英国銀行に保管されているGOLD、制裁対象となった海外銀行口座の資金、米国の石油精製会社「CITGO」を含む海外子会社の資産などが含まれている。

「Cirion Tech 国際インターネット回線を復旧」

6月24日に発生した大規模地震により、ベネズエラと国際通信網を結ぶ海底光ファイバーケーブルが損傷し、ネット回線が不安定になっている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1396](#)」）。

同ケーブルを管理する通信事業者「Cirion Technologies」は、海底光ファイバーケーブルの修理を完了し、国外との通信回線を全面的に復旧したと発表した。

「国家電気通信委員会（CONATEL）」などの協力により、通常45日以上かかる行政許可を14日間で取得し、地震発生から1カ月以内に国際通信回線の全面復旧を実現させた。

社 会

「バレンシア空港で落雷 少なくとも8人負傷」

7月25日夜、カラボボ州の「アルトゥーロ・ミチェレナ国際空港」で、激しい降雨の中、駐機場付近に雷が落ち、少なくとも8人が負傷した。

負傷者8人は、バレンシア市内の病院へ搬送された。負傷者には「国家警備隊（GNB）」の隊員4人や、空港内で業務を行う企業の従業員が含まれるという。

落雷当時、駐機場には航空機が3機あったが、機体への被害は確認されていない。空港消防隊と警備担当者が緊急対応を実施し、空港業務は数時間後に再開された。

地震によりマイケティア国際空港が閉鎖されている影響で、同空港の航空便の発着が大幅に増加しているが、今回の落雷でオペレーション上の障害が生じる懸念がある。

以上